

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月6日

【中間会計期間】 第53期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仁司 与志矢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 竹内 透

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 竹内 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結 会計期間	第53期 中間連結 会計期間	第52期
会計期間	自 2023年 7月1日 至 2023年 12月31日	自 2024年 7月1日 至 2024年 12月31日	自 2023年 7月1日 至 2024年 6月30日
売上高 (千円)	30,739,244	32,027,300	63,279,218
経常利益 (千円)	1,640,071	1,744,064	3,543,273
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,015,165	2,017,682	2,456,825
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	1,244,178	1,731,731	2,987,807
純資産額 (千円)	30,699,983	32,522,502	32,439,848
総資産額 (千円)	45,657,959	45,724,297	45,318,504
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	26.65	52.88	64.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.73	70.72	71.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,626,835	482,727	1,972,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,444	1,400,013	705,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,136	1,776,267	2,159,369
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,002,316	12,026,857	11,940,803

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、株式会社インテージヘルスケアは、2024年9月2日付で同社が行うマーケティング支援（ヘルスケア）事業のうち、CRO（医薬品開発業務受託機関）事業を、新設分割により新設分割設立会社に承継させた上で、当該新設分割設立会社の株式の全部をアルフレッサホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （マーケティング支援（消費財・サービス）事業）

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、株式会社インテージクオリスは、当社の連結子会社である株式会社インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は足踏み状態となっております。

当社グループは、第14次中期経営計画のグループ基本方針である「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」の実現に向けて、2年目となる当連結会計年度において『Synergy & Optimization』を経営方針として掲げ『Synergy』をキーワードとした事業領域の拡大と『Optimization』をキーワードとしたグループ経営資源の最適化を推進してまいります。

当社は、2024年4月22日付「株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年7月1日付で株式会社NTTドコモ及び当社の合併会社である株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを完全子会社といたしました。

当社の連結子会社である株式会社インテージヘルスケアは、2024年6月17日付「連結子会社による会社分割（新設分割）および新設会社株式の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年9月2日付で同社が行うCRO事業をアルフレッサ ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内では既存事業の伸長に加え、顧客への提供価値の向上、値上げの実施による利益確保及びSCIの刷新等の投資を推進しております。また、株式会社NTTドコモと連携をした新規サービス・ソリューションの開発及び営業連携に注力してまいります。海外では国内・海外拠点間連携等による営業体制の強化を推進してまいります。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに医療消費者の意識や行動のデータを加えることで生活者の理解をより深めてまいります。また、医療消費者視点の重要性から統合データベース（CrossFact）のバージョンアップなど医療リアルワールドデータの強化も継続して推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、データ統合基盤・活用ビジネスの拡大、業界共通課題を解決するソリューションサービスの開発、ビジネス変革を支援する既存顧客システムの刷新を重点課題として掲げ、事業成長を加速してまいります。

グループ全体としては、引き続き取り組んでいる領域拡大を目指した投資の増加が当社グループの業績に影響を与えておりますが、これまで通り安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化等を推進しております。

なお、上記のCRO事業の譲渡により特別利益において事業譲渡益を計上しており、移転した事業に係る資産及び負債

の価額やクローリング時の譲渡対価調整等により当初想定した事業譲渡益の金額を下回るものの、前年同期を上回る親会社株主に帰属する中間純利益を計上しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高32,027百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益1,781百万円（同16.4%増）、経常利益1,744百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,017百万円（同98.8%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高21,691百万円（前年同期比12.7%増）の増収となり、営業利益227百万円（同199.6%増）の増益となりました。

当事業では、パネル調査は前年水準を維持しております。カスタムリサーチ、株式会社インテージリサーチ及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは好調に推移しております。また、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングは増収に大きく寄与しております。

海外事業も前年を上回る水準で推移しております。投資活動においては、SCIの刷新など計画通り進捗しております。

利益面については、投資費用、人件費および中長期的な業績拡大を目的とした株式会社NTTドコモとのシナジー事業立ち上げによる先行費用の影響はあったものの、増収効果により増益となりました。

#### マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高6,609百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益1,186百万円（同8%増）の減収増益となりました。株式会社インテージヘルスケアにおけるCRO事業の売却の影響で減収となりましたが収益性は大幅に改善しています。

当事業においては、株式会社インテージヘルスケアの主力であるリサーチ事業において、医療領域のカスタムリサーチが売上・営業利益ともに前年を上回る水準で推移しており利益の向上に貢献いたしました。

#### ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,726百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益367百万円（同3.3%増）となり、減収増益となりましたが、売上・営業利益ともに計画を上回る水準で推移しました。当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、重点投資分野としたデータ統合基盤・活用ビジネスが堅調に推移した一方、前期における大型案件の反動減の影響もあり、前年を下回る水準となっています。株式会社ビルドシステムでは、ローコード開発案件が好調で、前年を上回る水準で推移しています。

利益面については、売上減少の影響を受けたものの、価格設定の見直しや業務効率化などによる収益性の改善に取り組んだ結果、増益となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し、29,087百万円となりました。これは、現金及び預金が836百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が825百万円、仕掛品が451百万円、その他が630百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、16,636百万円となりました。これは、のれんが2,028百万円、繰延税金資産が138百万円、退職給付に係る資産が319百万円増加したものの、投資有価証券が3,241百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は405百万円増加し、45,724百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、12,355百万円となりました。これは、買掛金が124百万円、その他が389百万円減少したものの、短期借入金が100百万円、未払法人税等が970百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、846百万円となりました。これは、長期借入金100百万円、リース債務が58百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は323百万円増加し、13,201百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、32,522百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が242百万円減少したものの、利益剰余金が361百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、12,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益等による収入額が、事業譲渡益、売上債権の増加額、仕入債務の減少額等の支払額を上回ったことにより、482百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業譲渡による収入等の収入額が、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の支出額を上回ったことにより、1,400百万円の純収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額等の支出により、1,776百万円の純支出となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間において研究開発費は発生していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000,000
計	148,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,426,000	40,426,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	40,426,000	40,426,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月31日	-	40,426,000	-	2,378,706	-	2,033,994

## (5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	19,622	50.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,113	5.49
インテージグループ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3 インテージ秋葉原ビル	1,600	4.16
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,120	2.91
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	757	1.97
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	666	1.73
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	601	1.56
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	567	1.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	527	1.37
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	371	0.97
計	-	27,948	72.57

(注) 1. エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式666千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,882	4.89



3. 2023年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社及び株式会社埼玉りそな銀行が2023年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社埼玉りそな銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	387	1.01
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	412	1.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	757	1.97

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,448,000	384,480	同上
単元未満株式	普通株式 64,000		同上
発行済株式総数	40,426,000		
総株主の議決権		384,480	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する株式328,300株(議決権の数3,283個)が含まれております。

### 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル	1,914,000	-	1,914,000	4.73
計		1,914,000	-	1,914,000	4.73

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式328,300株(議決権の数3,283個)を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度 PwC Japan有限責任監査法人

第53期中間連結会計期間 有限責任 あずさ監査法人

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,045,279	11,208,786
受取手形、売掛金及び契約資産	11,413,813	12,239,707
商品	25,402	26,855
仕掛品	1,859,716	2,311,401
貯蔵品	128,381	136,624
その他	2,538,923	3,169,917
貸倒引当金	6,092	5,842
流動資産合計	28,005,424	29,087,449
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,142,896	1,156,050
器具備品（純額）	291,810	365,242
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	347,606	294,714
その他	-	434
有形固定資産合計	3,780,470	3,814,599
<b>無形固定資産</b>		
のれん	711,421	2,739,530
その他	2,801,911	3,016,481
無形固定資産合計	3,513,333	5,756,012
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,920,277	2,678,820
繰延税金資産	1,622,811	1,761,373
退職給付に係る資産	688,061	1,007,452
その他	2,120,386	1,931,582
貸倒引当金	332,260	312,992
投資その他の資産合計	10,019,276	7,066,235
固定資産合計	17,313,079	16,636,847
資産合計	45,318,504	45,724,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,975,988	2,851,069
短期借入金	-	100,000
リース債務	162,711	161,882
未払法人税等	288,105	1,258,486
賞与引当金	2,199,639	2,176,197
ポイント引当金	2,299,060	2,232,053
その他	3,965,143	3,575,786
流動負債合計	11,890,649	12,355,476
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	233,622	175,203
株式給付引当金	161,096	124,472
退職給付に係る負債	315,774	299,157
資産除去債務	104,675	162,170
その他	72,836	85,314
固定負債合計	988,006	846,318
負債合計	12,878,655	13,201,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,796,219	1,796,274
利益剰余金	30,916,440	31,278,107
自己株式	3,381,200	3,338,108
株主資本合計	31,710,166	32,114,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,580	117,701
為替換算調整勘定	711,140	679,483
退職給付に係る調整累計額	336,964	340,137
その他の包括利益累計額合計	498,756	221,644
非支配株主持分	230,926	185,877
純資産合計	32,439,848	32,522,502
負債純資産合計	45,318,504	45,724,297

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,739,244	32,027,300
売上原価	20,044,168	20,272,496
売上総利益	10,695,075	11,754,803
販売費及び一般管理費	1 9,164,843	1 9,973,250
営業利益	1,530,232	1,781,552
営業外収益		
受取利息	11,454	12,110
受取配当金	8,518	9,202
持分法による投資利益	29,735	4,470
投資事業組合運用益	43,973	-
受取保険金及び配当金	17,495	25,961
その他	48,551	26,795
営業外収益合計	159,729	78,539
営業外費用		
支払利息	9,969	4,273
投資事業組合運用損	-	40,007
為替差損	26,965	60,504
その他	12,956	11,242
営業外費用合計	49,891	116,028
経常利益	1,640,071	1,744,064
特別利益		
事業譲渡益	-	1,588,041
その他	-	197,643
特別利益合計	-	1,785,685
特別損失		
投資有価証券評価損	55,729	382,626
その他	-	20,000
特別損失合計	55,729	402,626
税金等調整前中間純利益	1,584,341	3,127,122
法人税等	562,791	1,115,110
中間純利益	1,021,550	2,012,012
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失( )	6,384	5,670
親会社株主に帰属する中間純利益	1,015,165	2,017,682

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,021,550	2,012,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,861	242,625
為替換算調整勘定	261,136	34,483
退職給付に係る調整額	35,352	3,172
その他の包括利益合計	222,628	280,281
中間包括利益	1,244,178	1,731,731
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,227,840	1,740,570
非支配株主に係る中間包括利益	16,337	8,839

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,584,341	3,127,122
減価償却費	643,732	638,058
のれん償却額	60,633	170,567
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,068	319,390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	223,678	16,858
賞与引当金の増減額(は減少)	59,042	131,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,505	19,397
ポイント引当金の増減額(は減少)	32,245	67,007
株式給付引当金の増減額(は減少)	23,427	36,624
受取利息及び受取配当金	19,973	21,312
持分法による投資損益(は益)	29,735	4,470
支払利息	9,969	4,273
投資事業組合運用損益(は益)	43,973	40,007
事業譲渡損益(は益)	-	1,588,041
投資有価証券評価損益(は益)	55,729	382,626
売上債権の増減額(は増加)	2,445,886	704,228
棚卸資産の増減額(は増加)	325,393	583,507
仕入債務の増減額(は減少)	18,073	621,041
未払消費税等の増減額(は減少)	49,577	164,269
その他	216,008	123,351
小計	1,027,882	224,956
利息及び配当金の受取額	19,973	21,312
利息の支払額	9,824	4,747
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	613,997	248,990
その他	4,895	7,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,835	482,727

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	94,763	159,026
無形固定資産の取得による支出	272,935	467,696
投資有価証券の取得による支出	176,234	21,106
投資有価証券の売却による収入	249,861	418,900
貸付けによる支出	760	1,100
貸付金の回収による収入	12,351	6,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	411,490
事業譲渡による収入	-	2,036,225
差入保証金の差入による支出	9,930	30,832
差入保証金の回収による収入	7,843	3,317
投資事業組合からの分配による収入	5,641	2,480
その他	21,519	23,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,444	1,400,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,000,000	-
短期借入金の返済による支出	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	98,250	-
リース債務の返済による支出	126,162	83,645
非支配株主からの払込みによる収入	5,054	872
自己株式の取得による支出	212	-
配当金の支払額	1,614,597	1,655,333
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,056	-
その他	16,641	38,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,136	1,776,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	253,561	20,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,534,582	86,053
現金及び現金同等物の期首残高	12,536,899	11,940,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,002,316	1 12,026,857



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

(マーケティング支援(消費財・サービス)事業)

当中間連結会計期間において、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、株式会社インテージクオリスは、当社の連結子会社である株式会社インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(マーケティング支援(消費財・サービス)事業)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めたことから、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
コミットメントライン設定金額	5,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	5,000,000千円	3,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	3,566,686千円	4,133,822千円
賞与引当金繰入額	832,393 "	913,920 "
退職給付費用	219,567 "	199,170 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	11,136,934千円	11,208,786千円
金銭消費寄託契約に基づく預け金	- "	897,127 "
預入期間が3か月を超える定期預金	134,617 "	79,056 "
現金及び現金同等物	11,002,316千円	12,026,857千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,615,930	42	2023年 6月30日	2023年 9月29日

(注) 2023年9月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金16,855千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,656,015	43	2024年 6月30日	2024年 9月27日

(注) 2024年9月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金16,452千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	866,519	22.5	2024年 12月31日	2025年 3月7日

(注) 2025年2月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7,387千円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
セグメント利益	75,832	1,098,479	355,920	1,530,232

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,691,312	6,609,153	3,726,834	32,027,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	21,691,312	6,609,153	3,726,834	32,027,300
セグメント利益	227,189	1,186,766	367,597	1,781,552

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング支援(消費財・サービス)」セグメントにおいて、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において2,198,676千円であります。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、2024年7月1日付で当社の親会社である株式会社NTTドコモから、株式会社NTTドコモ及び当社の合併会社である株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の全て（ただし、「1.取引の概要 (5) その他取引の概要に関する事項 ・その他」に記載の株式会社ドコモ・インサイトマーケティングが株式会社NTTドコモから取得した自己株式を除きます。）を取得し、連結子会社といたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング  
 事業の内容 : リサーチ事業、コミュニケーションサービス事業、エリアマーケティング事業、  
 その他コンサルティング事業

## (2) 企業結合日

2024年7月1日

## (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

## ・取引の目的

これまでの株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを通じた協業活動は、当社と株式会社NTTドコモとの一体的な事業運営によるシナジー効果を創出する活動に包含されるものであり、合併会社として株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを事業継続するよりも当社の完全子会社にする事で、より機動的な事業運営が可能になると考え、本取引の実施に至りました。

また、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを完全子会社化することにより、機動的な経営の意思決定、製販一体化による事業効率性の向上が可能であると考えており、これにより迅速な顧客対応や顧客期待に応えるサービス提供を実現することで、当社における事業成果の更なる貢献が見込まれ、企業価値向上に資すると考えております。

## ・その他

株式会社ドコモ・インサイトマーケティングは、2024年7月1日付で、同社の2024年3月期の貸借対照表に従って算出された分配可能額に基づき定められた数の株式を、株式会社NTTドコモから自己株式として取得しております。

当社は、当該自己株式取得後に株式会社NTTドコモが保有する株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の全てを取得することで、当社が株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを当社の完全子会社といたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,695,075千円
取得原価		1,695,075千円

上記の他、「1.取引の概要 (5) その他取引の概要に関する事項 ・その他」に記載の株式会社ドコモ・インサイトマーケティングが株式会社NTTドコモから取得した自己株式の対価は、以下のとおりです。

取得の対価	現金	2,963,256千円
-------	----	-------------

(連結子会社による会社分割(新設分割)および新設分割設立会社株式の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社インテージヘルスケアは、2024年9月2日付で同社が行うCRO(医薬品開発業務受託機関)事業を、新設分割により新設分割設立会社に承継させた上で、当該新設分割設立会社の株式の全部をアルフレッサホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

## 1. 会社分割及び株式譲渡による事業分離の概要

### (1) 会社分割による事業分離先企業(新設会社)の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業(新設会社)の名称

ArkMS株式会社(アークメディカルソリューションズ)

株式譲渡先企業の名称

アルフレッサホールディングス株式会社

### (2) 分離した事業の内容

CRO(医薬品開発業務受託機関)事業

### (3) 事業分離を行った主な理由

株式会社インテージヘルスケアは、ヘルスケア領域のあらゆる課題に対して、「医療消費者」起点のデータの価値化による、最適な意思決定をサポートすることを目的として、2019年4月、医薬品開発・製造販売後調査・安全性業務支援(以下、CRO事業)を主体とする株式会社アスクレップとマーケティングリサーチ事業を主体とする株式会社アンテリオが経営統合しスタートしました。経営統合以降、インテージグループのヘルスケア領域を担う各社と一体となり、データ活用によるマーケティングリサーチ事業やデータサイエンス事業、さらにプロモーション活動の支援としてソリューションを提供、そしてCRO事業を展開することで、お客様の様々なニーズにお応えしてまいりました。

一方で、超高齢化社会を迎える日本が抱える社会保障費の増大という社会課題、昨今の製薬業界で課題とされる「ドラッグロス(1)やドラッグラグ(2)」や、「患者中心の医療」に取り組む医療業界、医療従事者の抱える課題など、ヘルスケア領域に関連する課題は多岐にわたる時代となってきています。そのような環境の中、株式会社インテージヘルスケアは、改めて、我々の強みである「データの価値化」に注力し、これらの課題解決をするため、経営資源をマーケティングリサーチ事業、データサイエンス事業に集中させることと致しました。そのため、医療用医薬品等の安全性と有効性を支えるCRO事業については、医薬品の開発から製造、販売、物流、PMS(3)まで一貫して担うトータルサプライチェーンサービスの構築を進める、アルフレッサホールディングス株式会社へ譲渡することを決定いたしました。

1 ドラッグロス：海外で既に承認されている薬が、日本では開発に着手できていないこと

2 ドラッグラグ：海外で既に承認されている薬が、日本では承認を得るまでに長い時間を要していること

3 PMS(Post Marketing Surveillance)：医薬品や医療機器が販売された後に行われる品質、有効性および安全性の確保を図るための調査

### (4) 事業分離日

会社分割効力発生日

2024年9月2日

株式譲渡日

2024年9月2日

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割

株式会社インテージヘルスケアを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。新設会社は、会社分割に際して普通株式25株を発行し、その全部を分割会社である株式会社インテージヘルスケアに割当交付いたしました。

なお、株式会社インテージヘルスケアは、当該会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式の全部をアルフレッサホールディングス株式会社に譲渡しております。

株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 移転損益の金額

1,588,041千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	591,289千円
固定資産	246,657 "
資産合計	<u>837,947 "</u>
流動負債	288,507 "
固定負債	85,484 "
負債合計	<u>373,992 "</u>

## (3) 会計処理

移転した資源事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額等を移転損益として認識しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

## 4. 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	328,673千円
営業利益	83,789 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
パネル調査	7,309,196	1,841,878	-	9,151,075
カスタムリサーチ	6,253,709	2,365,179	-	8,618,889
コミュニケーション	1,178,099	1,470,636	-	2,648,736
CRO(医薬品開発業務受託機関)	-	1,460,255	-	1,460,255
システム開発及びBPO	-	-	4,014,909	4,014,909
その他	4,501,317	344,061	-	4,845,378
顧客との契約から生じる収益	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
外部顧客への売上高	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
パネル調査	7,364,919	1,874,224	-	9,239,143
カスタムリサーチ	7,180,645	2,715,627	-	9,896,272
コミュニケーション	1,795,637	1,382,744	-	3,178,381
CRO(医薬品開発業務受託機関)	-	324,168	-	324,168
システム開発及びBPO	-	-	3,674,748	3,674,748
その他	5,350,110	312,388	52,086	5,714,585
顧客との契約から生じる収益	21,691,312	6,609,153	3,726,834	32,027,300
外部顧客への売上高	21,691,312	6,609,153	3,726,834	32,027,300

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	26円65銭	52円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,015,165	2,017,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,015,165	2,017,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,088	38,153

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、前中間連結会計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は394千株であり、当中間連結会計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は358千株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社インテージホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 喬

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2024年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。